

当面の経済財政運営の考え方(デフレの克服に向けて)

(1) デフレの克服

- デフレ傾向は根強く、早期克服が依然大きな課題
- デフレ克服に向け、政府は、日本銀行と一体となって強力かつ総合的に取り組む
- 「改革と展望-2002年度改定」の集中調整期間(2004年度末まで)後にはデフレ克服

(2) 今後の経済財政運営

- 民間需要、雇用の拡大に力点を置いた構造改革を加速
- 引き続き、規制、金融、税制、歳出の改革を一体的・整合的に実施
- 経済情勢によっては大胆かつ柔軟な政策対応
- 2006年度までの政府の大きさ(一般政府の支出規模のGDP比)を2002年度の水準を上回らない程度に
- プライマリーバランスを2010年代初頭に黒字化するなど財政を健全化していくために、例えば潜在的国民負担率でみて、その目途を50%程度としつつ、政府の規模の上昇を抑制

16年度予算に向けて

(1) 歳出構造改革路線の堅持と財政の持続可能性の確保

- 昨年度同様の歳出改革路線を堅持
- 国債発行額も極力抑制
- 政府の大きさ(一般政府の支出規模のGDP比)を極力抑制

(2) 予算編成に当たっての重点と抑制の考え方

(重点化)

- 民間の潜在力を最大限引き出す政策を重視
- 規制改革、PFI、新事業創造等の政策と予算の組合せ(政策群)
- 重点4分野(「基本方針2002」)に施策を集中

(抑制)

- 物価動向や行政サービスの簡素化・効率化に応じた単価引下げ、総人件費の抑制、地方向け補助金等の廃止・縮減等

(3) 主要予算の改革

- 社会保障、雇用関連、科学技術、教育・文化、社会資本整備、農林水産関連、地方財政、環境関連等

